

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート
 第85号(2011年8月31日)中国のパソコン市場



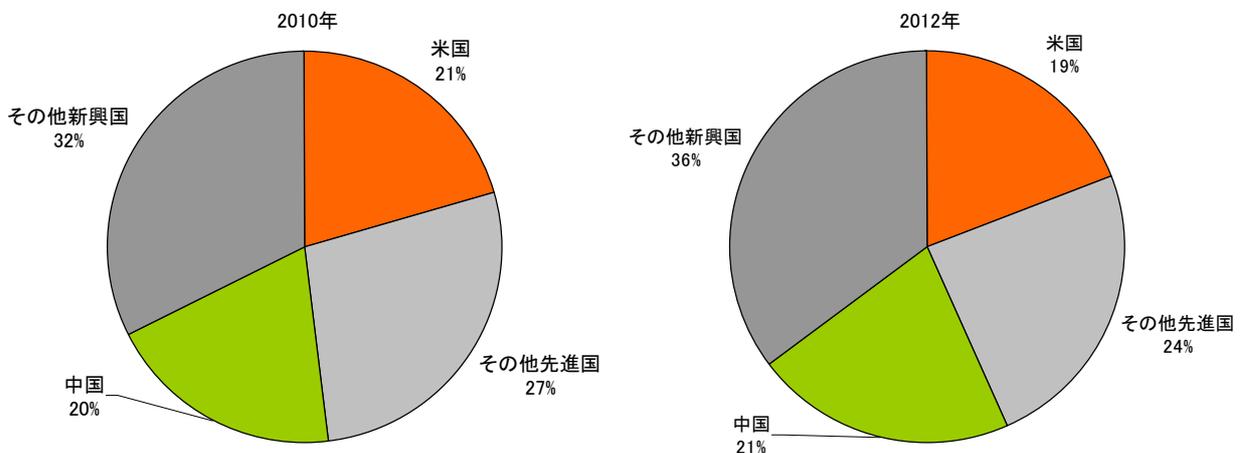
パソコン消費者としての中国

パソコンは今ではもはや一家一台の必須品になってきています。日本のパソコンの人口普及率は2004年時点で約54%でしたが、2010年には約87%に達しました。一方、発展途上国においても、パソコンは今でも月収の2~3倍に相当する高級品で、保有している人はまだまだ少数ですが、近年、急速に普及し始めています。

その中でも中国のパソコン市場は、特に目覚ましい成長を遂げています。2004年時点では僅か約4%の人口普及率が、2010年には約23%と5倍以上に増加しています。出荷台数は、5年前は米国のおよそ半分でしたが、2011年にはほぼ米国と同水準に達し、2012年には米国を超えることが予想されています。また、出荷台数だけでなく、出荷金額ベースにおいても2011年の第2四半期には既に米国を超え、まさに中国は世界最大のパソコン市場になってきたといえます。

さらに、前述のように中国における人口普及率は未だ23%程度であるため、今後も持続的に成長を遂げる市場であることが予想されます。

2010年および2012年のパソコン出荷台数地域別比率



中国のパソコン出荷台数は年間ベースで2012年に米国を超え、世界一になると予想されています

出所: IDC集計(2011年8月現在、2012年は予想データ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



パソコン製造者としての中国

中国は、パソコンにおいて消費市場としてだけでなく、製造市場としても世界の重要な拠点になっています。パソコン市場世界最大手の米国のヒューレット・パッカード(HP)社が、パソコン業務の切り離しを検討しているとのニュースがある一方、2004年にIBMのパソコン部門を買収した中国パソコン最大手のレノボはこの一年間で利益を倍増させました。

レノボの世界シェアは約9.8%(2010年現在)で第4位ですが、中国国内では、30%以上のシェアとなっており、中国のパソコン市場の拡大とともに世界でのシェアも今後更に伸びることが予想されています。

中国と米国の人口の差(中国が約13億人、米国が約3億人)を考慮しますと当然ではありますが、巨大な製造市場、消費市場として、中国がその存在感を世界に示すのはまさにこれからといえます。

2010年世界パソコンメーカー別シェア

ランキング	メーカー	国名	シェア
1	HP	米国	18.5%
2	Dell	米国	12.5%
3	エイサー	台湾	12.4%
4	Lenovo	中国	9.8%
5	東芝	日本	5.5%
	その他	その他	41.3%

出所: IDC集計、2011年8月現在

(編集後記) 2009年、中国の自動車出荷台数が米国を超えたことに続き、パソコン出荷台数も2012年に米国を超えると予想されており、中国の世界における存在感は、ますます増加しています。様々な情報サイトに記載されているように日本株は中国株の影響をかなり受けるようになり、株式投資家としても中国には目が離せません。

(GDP48)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。